

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,930	流動負債	11,216
現金および預金	1,596	受託販売未払金	228
受取手形	39	買掛金	2,757
売掛金	5,316	短期借入金	7,700
商 品	6,875	未 払 金	1
前払費用	7	未払法人税等	20
短期貸付金	250	未払費用	299
その他	58	前受金	75
貸倒引当金	△214	預り金	25
固定資産	7,239	その他	107
有形固定資産	5,878	固定負債	1,483
建築物	2,766	預り保証金	588
構築物	40	退職給付引当金	895
機械装置	16		
工具器具備品	138	負債合計	12,699
土地	2,600		
建設仮勘定	317	(純資産の部)	
無形固定資産	166	株主資本	8,212
借地権	59	資本金	2,628
ソフトウェア	101	資本剰余金	1,627
その他	5	資本準備金	1,627
投資その他の資産	1,194	利益剰余金	3,981
投資有価証券	579	利益準備金	494
関係会社株式	151	その他利益剰余金	3,487
破産更生債権等	2,558	繰越利益剰余金	3,487
開設者預託保証金	31	自己株式	△25
繰延税金資産	396		
保証金	2	評価・換算差額等	257
その他	23	その他有価証券評価差額金	257
貸倒引当金	△2,548	純資産合計	8,469
資産合計	21,169	負債・純資産合計	21,169

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		85,279
売 上 原 価		80,666
売 上 総 利 益		4,612
販売費および一般管理費		4,872
営 業 損 失		259
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	37	
受 取 保 険 金	7	
そ の 他	4	52
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37	
そ の 他	0	38
経 常 損 失		245
特 別 損 失		
公 開 買 付 対 応 費 用	17	
固 定 資 産 処 分 損	2	19
税 引 前 当 期 純 損 失		265
法人税、住民税および事業税	△25	
法 人 税 等 調 整 額	△29	△55
当 期 純 損 失		210

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法
個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室および経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入および販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	2,385 百万円
2	有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額	1,367 百万円
3	保証債務	
	以下の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。	
	丸都冷蔵株式会社	0 百万円
4	関係会社に対する短期金銭債権	813 百万円
	短期金銭債務	679 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	274 百万円
貸倒引当金	842 百万円
繰越欠損金	394 百万円
その他	41 百万円

繰延税金資産小計 1,552 百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 Δ 196 百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 Δ 845 百万円

評価性引当額 Δ 1,042 百万円

繰延税金資産合計 509 百万円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 Δ 113 百万円

繰延税金負債合計 Δ 113 百万円

繰延税金資産の純額 396 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
親会社	マルハニチロ(株)	被所有 直接 100.0	商品の売買	商品仕入 (注) 1	7,204	買掛金	561
				商品売上 (注) 1	1,901	売掛金	287

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1.一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- 2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 子会社および関連会社等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 4	科目	期末残高 (注) 4
子会社	丸都冷蔵(株)	所有 直接 100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の貸付・ 回収 (注) 1	196	短期貸付金	150
				利息の受取 (注)	1	-	-
子会社	(株)築地フレ ッシュ丸都	所有 直接 100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の貸付・ 回収 (注) 1	188	短期貸付金	100
				利息の受取 (注) 2	1	-	-
				商品売上 (注) 3	1,748	売掛金	267

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1.資金の貸付および回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。
- 2.資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3.一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- 4.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 2,691 円 07 銭
- 2 株当たり当期純損失 66 円 91 銭